

「主な取組」検証票

| | | |
|--------------|--|-----------------|
| 施策展開 | 3-(2)-才 | 産業間連携の強化 |
| 施策 | ①観光リゾート産業と多様な産業との連携 | |
| (施策の小項目) | ○観光客等のニーズ把握 | |
| 主な取組 | 観光統計実態調査(観光客満足度調査) | 実施計画 記載頁 186 |
| 対応する 主な課題 | <p>○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。</p> <p>○観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。</p> | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|-------|----|-----|------|
| 取組内容 | 観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、3年度毎の主な項目別の満足度等を調査し、各種の観光統計資料の作成を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | | | 満足度調査 | | | 県 |
| | 観光客の満足度調査等の実施 | | | | | → | |
| 担当部課 | 文化観光スポーツ部 観光政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|---------------|--|--------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 観光統計実態調査事業 | 24,221 | 21,956 | 那覇空港搭乗待合室にて県外へ出域する観光客へ調査票を配布し、基本属性、旅行全般、活動内容、県内消費額、食や地域イベントに関する満足度等を調査した。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 観光客の満足度調査等の実施 | | | — | — |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 沖縄旅行全般の満足度を調査した結果、「大変満足」が前回調査(平成24年度)53.7%より0.3ポイント増加し、54.0%となった。 また、調査結果については誘客を担当する観光振興課やOCVBへ情報提供し、誘客プロモーションへ活かすための意見交換を行った。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|------------|--------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 観光統計実態調査事業 | 24,160 | 平成26年度は、旅行全体の満足度に加えて、長期滞在・リピートにつながる宿泊施設の設備・食事などに関する満足度等を調査する。 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの満足度調査で、特に「大変満足」率が低かった「土産品」について、より魅力的な商品の開発を検討するため、平成26年度から「沖縄観光消費額向上モデル事業」を新規計上し、土産品を主とした対策事業を開始した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-----------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------|-------|
| 観光客一人当たりの土産品等購入費 | 16,526円 (23年度) | 16,079円 (25年度) | 19,000円 (28年度) | △447円 | — |
| 観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率) | 33.2% (21年度) | 34.9% (25年度) | 35% (28年度) | 1.7ポイント | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |

状況説明

基準値と比べて平成25年度は土産品購入費は447円減少したが、土産品満足度は1.7ポイント改善している。平成26年度から「平成26年度観光土産品トレンド等調査・支援事業」を実施して、より魅力的な土産品対策の検討取り組みに着手しており、一定の成果が期待できる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度調査から主要離島空港(宮古・石垣・久米島)における調査も追加するため、各離島空港関係者との事前調整を綿密に行う等、円滑な実施を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光土産品の魅力向上については、原材料提供や加工品製造等を行う農林水産と商工分野との連携が不可欠である。

・農林水産・商工分野において商品開発支援及び販路開拓支援は実施されている。観光施策としては、調査結果について意見交換や観光客ニーズの還元を行う等、農林水産・商工分野との連携を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・主要離島空港調査については、年度開始早い時期に各離島を訪問し、協力依頼や効果的な調査方法の検討、調査項目の調整を実施する。

・引き続き、物産展と観光PRの同時開催等、既存施策の連携を図るとともに、関連施策間の連携を強化するため、他部等の事業のうち特に効果が高いと考えられる案件から優先的に組織的な連携を図っていく。

課長名 村山 剛

担当班 観光文化企画班

担当者名 川上

内線IP

3996

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(2)-オ | 産業間連携の強化 | | |
| 施策 | ①観光リゾート産業と多様な産業との連携 | | | |
| (施策の小項目) | ○観光客等のニーズ把握 | | | |
| 主な取組 | 観光産業実態調査 | 実施計画 記載頁 | 186 | |
| 対応する 主な課題 | ○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|---------------|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 観光関連事業者を対象とした、アンケート調査(定点)及びヒアリング調査(抽出)を実施することにより、観光産業から随時情報収集する体制を構築するとともに、観光産業の現状と課題について把握し、より実状に沿った施策立案の基礎資料とする。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | 観光産業の実態調査等の実施 | | | | → | 県 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 文化観光スポーツ部 観光政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|------------|--|------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 観光産業実態調査事業 | — | — | 平成26年度からの実施に向けた予算要求や類似調査実施機関への聞き取り、観光関係者間の調整を行った。 | — |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| — | | | — | — |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 平成26年度からの実施に向けた予算要求や関係者間の調整を行ったことにより、次年度から実態調査等を行える環境が整った。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|------------|--------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 観光産業実態調査事業 | 11,425 | 観光関連事業者(約200社予定)を対象とした、アンケート調査(四半期毎、定点調査)及びヒアリング調査(抽出調査)を実施することにより、観光産業から県産品利用状況等について随時情報収集する体制を構築するとともに、観光産業の現状と課題について把握し、より実状に沿った施策立案の基礎資料とする。 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

観光産業における地産地消・県産品利用に関する状況が把握しにくい状況となっていたため、過去2回、6年毎に実施していた観光産業実態調査を予算化し、定例的にモニタリングできるように改善した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|----------------------|--|----------------|---------------|-----|-------|
| 宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況 | 43.8% (21年度) | 調査予定 (26年度) | 45% (28年度) | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | 平成26年度に調査予定のため、宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況は正確に把握はできていないが、平成21年度調査によると、県産品食材利用率は以前に比べて増えたとする宿泊施設の割合は約5割であった。今後は、26年度調査結果を踏まえ、関係機関と連携して、観光産業や観光・物産イベント等における地産地消・県産品の利用促進に取り組み、H28目標値達成に向けて、当該事業の展開を図っていく。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本調査は、特定の事業所へのアンケートによる定点調査とし、経年変化を把握できるようにする必要があるため、事業所の選定にあたっては、当該産業を代表する事業所で、調査を継続的に実施できることや、地域のバランスを考慮して実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・調査初年度となるため、今年度の成果を踏まえて次年度以降の改善点を検証する。

4 取組の改善案(Action)

・調査初年度となるため、今年度の成果を踏まえて次年度以降の改善案を検討する。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(2)-オ | 産業間連携の強化 | | |
| 施策 | ①観光リゾート産業と多様な産業との連携 | | | |
| (施策の小項目) | ○域内調達促進 | | | |
| 主な取組 | 観光産業における地産地消・県産品利用の促進 | 実施計画 記載頁 | 186 | |
| 対応する 主な課題 | ○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|---------------------------------------|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光産業・観光客等への情報発信等の観光施策と農林水産・商工施策との連携を図り、観光産業における地産地消・県産品利用促進に取り組む。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 関係機関ヒ アリング・調 整会議 | 物産イベント等での連携、観光客への情報発信 観光事業者の取組みの促進 | | | | → | 県 |
| 担当部課 | 文化観光スポーツ部 観光政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|---------------------------------------|--|------|--|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 観光産業に おける地産 地消・県産 品利用の促 進 | — | — | 各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を行い、同調査結果に基づく関係課や関係機関等と意見交換や連携事業の取組方法等の検討を行うとともに、物産イベント等での情報発信を行った。 | — |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| — | | | — | — |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 各部等から連携事業として61事業(他部48事業、部内13事業)の提案があり、観光・農林水産・商工施策等による県産品の地産地消・県産品利用促進に向けた課題等の整理を関係機関と連携して行うとともに、観光産業における地産地消・県産品利用の促進に向けて物産展等での観光PRや沖縄観光コンベンションビューローと連携した情報発信等を行った。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|---------------------------------------|------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 観光産業に おける地産 地消・県産 品利用の促 進 | — | 各部等へ観光施策と連携が可能な事業等調査の実施し、同調査結果等に基づく関係課や関係機関等と連携して観光や物産イベント等での県産品の地産地消・県産品利用促進に向けた取り組みを行う。 | — |

(3) これまでの改善案の反映状況

観光客のニーズや、観光産業の実態を把握し、地産地消・県産品利用を促進するため、観光統計実態調査の調査項目に地産地消や食に関する設問を追加するとともに、新たに観光産業実態調査の実施に向けた取組を促進した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------|-----------|-----|--------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | — | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、観光・農林水産・商工施策等の連携強化による観光・物産イベント等での県産品の地産地消・県産品利用を推進する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光統計実態調査(観光客アンケート調査)結果によると、土産品の満足度が高い層は特に、「沖縄らしさ」や「ここでしか手に入らない」を求めており、地産地消・県産品利用を促進するためには関係機関と連携し、新たな観光商品の創出を促進する必要がある。

・観光・農林水産・商工施策等の連携強化による観光・物産イベント等での県産品の地産地消・県産品利用を推進する。

4 取組の改善案(Action)

・観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、平成26年度は各部等へ観光施策と連携が可能な事業等調査を継続実施するとともに、観光統計実態調査や観光産業実態調査の結果を踏まえ、観光産業や観光・物産イベント等における地産地消・県産品利用を関係機関との連携を強化して取り組む。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(2)-オ | 産業間連携の強化 | | |
| 施策 | ①観光リゾート産業と多様な産業との連携 | | | |
| (施策の小項目) | ○産業間連携による体験型観光の推進 | | | |
| 主な取組 | 観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化 | 実施計画 記載頁 | 187 | |
| 対応する 主な課題 | ○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|------------------------------------|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光産業・観光客等への情報発信等の観光施策と農林水産・商工施策との連携を図る。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 関係機関ヒ アリング・調 整会議 | 観光客ニーズのフィードバック 商品・サービス評価のモニタリング | | | | → | 県 |
| 担当部課 | 文化観光スポーツ部 観光政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|---|--|------|--|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 観光産業と 他産業を繋 ぐコーデ ィネート機能 の強化 | — | — | 観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化に向けて、各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を行い、同調査結果に基づく関係課や関係機関等と意見交換や連携事業の取組方法等の検討を行うとともに、関係機関へ観光統計実態調査に基づく観光客ニーズ等調査結果の提供を行った。 | — |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| — | | | — | — |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 各部等から連携事業として61事業(他部48事業、部内13事業)の提案があり、観光・農林水産・商工施策等による県産品の地産地消・県産品利用促進に向けた意見交換や取組方法等の検討を行うとともに、物産展等での観光PRや沖縄観光コンベンションビューローと連携した情報発信等を行った。 また、観光統計実態調査に基づく観光客ニーズ等調査結果を関係機関へ提供し、取組等の連携強化を図った。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|-------------------------|------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化 | — | 観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化に向けて、各部等へ観光施策と連携が可能な事業等調査の実施。同調査結果等に基づく関係課や関係機関等と県産品の地産地消・県産品利用促進に向けた取り組みを行う。 また、観光統計実態調査や沖縄観光消費額向上モデル事業等の調査結果等を関係機関へ提供し、県経済への波及効果を高める。 | — |

(3) これまでの改善案の反映状況

観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化に向けて、商工労働部や農林水産部の関係課と連携して課題等の整理を行うとともに、沖縄観光コンベンションビューロー等と連携した取組の強化を行った。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------|-----------|-----|--------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | — | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・観光産業と他産業とのコーディネート機能の強化を図るための基礎資料となる観光客のニーズや商品・サービスの状況や課題を把握するための調査等の充実が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光統計実態調査(観光客アンケート調査)結果によると、沖縄旅行で体験した活動内容で最も多かったのは、「観光地めぐり(60.3%)」で、次に「沖縄料理を楽しむ(38.9%)」、「保養・休養(25%)」となっているが、「伝統工芸・芸能体験(5.9%)」や「エコツアー(2.3%)」は体験活動として利用者が少ない状況となっており、商工労働部や農林水産部と連携して、新たな観光商品の創出を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成26年度は観光統計実態調査や沖縄観光消費額向上モデル事業等の調査結果等を踏まえ、観光産業を他産業とのコーディネート機能を強化することを目的に、商工労働部や農林水産部との連携を強化し、新たな観光商品の創設に向けた取組を推進する。